

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	公共施設維持運営事業（保育園、公民館、清掃センター、健康センター、学校給食、幼稚園、総合運動公園）
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福井県敦賀市
交付金事業実施場所	敦賀市一円	
交付金事業の概要	<p>市内の各公共施設における人件費に交付金を充当しています。</p> <p>○保育園 敦賀市内保育園の保育士等の人件費に充当。（10園・保育士等100名） 敦賀市には令和3年2月1日現在で875人の入所児童がいますが、保護者が安心して就労できる保育サービスの提供に不可欠な保育士等の確保のため、交付金を活用しています。</p> <p>○公民館 公民館職員の人件費に充当。（7館・7名） 公民館は、地域活動や生涯学習推進の拠点として多様な役割を果たしています。館運営や地域活動支援を担う職員の確保のため、交付金を活用しています。</p> <p>○清掃センター 清掃センター職員の人件費に充当。（職員8名） 近年の生活様式や廃棄物の多様化により、分別の複雑化やダイオキシン等の問題が生じています。敦賀市は、リサイクル施設やダイオキシン類対策設備が整備された清掃センターを保有・運営しており、施設運営を適切に行うために必要な職員の確保のため、交付金を活用しています。</p>	

○健康センター

健康センター職員の人件費に充当。（職員11名）

市民の健康の保持増進を図り、公衆衛生の向上に寄与することを目的とした施設です。近年は健康寿命の延伸・健康意識の高揚を図ることを重視し、その積極的な普及・啓発活動に必要な職員の確保のため、交付金を活用しています。

○学校給食

自校式により調理を行う、市内小中学校の調理員の人件費に充当。（小学校6校、中学校3校、調理員11名）

子どもたちに安全安心な給食を提供するためには、安全衛生管理・アレルギーを持つ児童・生徒への対応等、経験豊富な正規調理員の配属が必要であり、その人件費に交付金を活用しています。

○幼稚園

幼稚園教諭の人件費に充当。（2園、教諭8名）

敦賀市内の公立幼稚園は2園で、令和2年5月1日現在で58人の幼児が通園しています。安全に留意しつつ、教育内容の一層の充実化を図るには、十分な正規教諭の確保が必要であり、その人件費に交付金を活用しています。

○総合運動公園

総合運動公園職員の人件費に充当。（職員2名）

総合運動公園は、スポーツの振興及び運動による健康増進を図るために整備された施設です。施設の保守管理や貸館等の利用者対応を適切に行うために必要な職員の人件費に交付金を活用しています。

交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 第6次敦賀市総合計画 後期基本計画（平成28年度～令和2年度）</p> <p>第1章 めくもりに満ちたまちづくり 第1節 子育て支援の充実 （1）子育て環境の基盤整備 第3節 健康づくりの推進と地域医療体制の強化 （1）生涯にわたる健康づくりの推進 目標：自分の健康のために行動できる市民の増加 （大腸がん検診受診者数）5,000人（令和2年度）</p> <p>第2章 豊かさに満ちたまちづくり 第4節 循環型社会の形成と環境の保全 （1）循環型社会の形成</p> <p>第5章 心豊かな人を育むまちづくり 第1節 人材育成の充実 （1）幼稚園教育の充実 目標：幼稚園児数 120人（令和2年度） （2）義務教育の充実 第2節 社会教育の活性化 （1）多機能性を活かした地域づくり拠点の形成</p> <p>目標：生涯学習施設（生涯学習センター及び公民館）の利用者数 130,000人（令和2年度） 第3節 スポーツの振興 （3）健康づくりとしてのスポーツの振興</p>
---------------------------------	--

事業開始年度	平成28年度		事業終了（予定）年度		令和2年度	
事業期間の設定理由	第6次敦賀市総合計画 後期基本計画の終期まで					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和2年度
	待機児童数 0人	待機児童数	成果実績	人	0	
			目標値	人	0	
			達成度	%	100.0%	
	生涯学習施設の利用者数130,000人	生涯学習施設の利用者数	成果実績	人	116,885	
			目標値	人	130,000	
			達成度	%	89.9%	
	ゴミ処理量 23,000トン	搬入ごみ処理量（年度）	成果実績	トン	22,842	
			目標値	トン	23,000	
			達成度	%	99.3%	

大腸がん検診受診者数 5,000人	大腸がん検診受診者数	成果実績	人	2,624
		目標値	人	5,000
		達成度	%	52.5%
食中毒・アレルギー事故発生数0 件	食中毒・アレルギー事故発生数	成果実績	件	0
		目標値	件	0
		達成度	%	100.0%
幼稚園児数 120人	幼稚園児数	成果実績	人	58
		目標値	人	120
		達成度	%	48.3%
総合運動公園施設利用者数 240,000人	総合運動公園施設利用者数	成果実績	人	115,945
		目標値	人	240,000
		達成度	%	48.3%
評価年度の設定理由				
毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後毎年度評価を実施。				
交付金事業の定性的な成果及び評価等				
-				
評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	対象保育士等の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))	活動実績		人月	1010	1108
活動見込			人月	1032	1142	995
達成度			%	97.9%	97.0%	112.9%
公民館職員の雇用量(雇用人数(人)×雇用期間(月))	活動実績		人月	72	74	84
	活動見込		人月	48	48	84
	達成度		%	150.0%	154.2%	100.0%
清掃センター職員の雇用量(雇用人数(人)×雇用期間(月))	活動実績		人月	84	92	94
	活動見込		人月	96	96	96
	達成度		%	87.5%	95.8%	97.9%
健康センター職員の雇用量(雇用人数(人)×雇用期間(月))	活動実績		人月	162	141	117
	活動見込		人月	180	180	132
	達成度		%	90.0%	78.3%	88.6%
調理員の雇用量(雇用人数(人)×雇用期間(月))	活動実績		人月	178	154	131
	活動見込		人月	180	168	132
	達成度		%	98.9%	91.7%	99.2%
幼稚園教諭の雇用量(雇用人数(人)×雇用期間(月))	活動実績		人月	96	96	96
	活動見込		人月	120	120	120
	達成度		%	80.0%	80.0%	80.0%

	総合運動公園職員の雇用 量（雇用人数（人）×雇 用期間（月））		活動実績	人月	24	30	21
			活動見込	人月	24	30	24
			達成度	%	100.0%	100.0%	87.5%
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度		備考		
総事業費	591,519,113	621,904,771	598,315,925				
交付金充当額	475,288,000	478,506,000	474,157,000				
うち文部科学省分	291,765,000	291,915,000	309,780,000				
うち経済産業省分	183,523,000	186,591,000	181,948,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
人件費		雇用		保育士等100名		385,460,787	
				公民館職員7名		24,653,443	
				清掃センター職員8名		41,519,966	
				健康センター職員11名		48,099,696	
				調理員11名		52,211,745	
				教諭8名		39,411,592	
				総合運動公園職員2名		6,958,696	
交付金事業の担当課室	児童家庭課、生涯学習課、清掃センター、健康推進課、教育総務課、学校教育課、総合運動公園						
交付金事業の評価課室	ふるさと創生課						